

Part.i 三次にわたる沖縄振興開発計画の成果

昭和四十七年五月十五日に沖縄が本土復帰してから三十年が経過しました。その間、沖縄振興開発特別措置法に基づき三次にわたり、沖縄の振興開発の向かうべき方向と基本施策を明らかにした沖縄振興開発計画が策定されました。

第一次から第三次の沖縄振興開発計画では、「本土との格差是正」と「自立的発展の基礎条件の整備」を計画の目標とし、さらに第三次沖縄振興開発計画において「広く我が国の経済社会及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備し、平和で活力に満ち潤いのある沖縄県を実現」することを掲げ、県民一丸となって沖縄の振興開発が進められてきました。

その間、三次にわたる沖縄振興開発計画に基づき、累計で約六兆七千五百四十五億円（補正後ベース）の沖縄振興開発事業費が投入され、各種施策が積極的に推進されてきました。

沖縄の振興開発の中核を占める沖縄振興開発事業は、治山治水、道路、港湾空港、住宅都市環境、下水道道廃棄物等、農業農村整備などの公共事業関係費と、教育・文化振興事業費、保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費で構成されています。

これら多額の国費の投入と県民のたゆまざる努力により、社会資本の整備に努めてきた結果、道路、港湾・空港等の交通通信施設、上下水道等の生活環境施設等、社会資本の整備を始めとして本土との格差は次第に縮小するなど、着実に成果を上げてきています。

一方、産業振興の面においても、国、沖縄を挙げてさまざまな取組が行われたことにより、観光・リゾート産業は沖縄のリーダーディング産業としての地位を確立するとともに、情報通信産業は沖縄の新しいリーダーディング産業として発展を期待されているところがあります。



再開発が進む那覇新都心（写真中央にモノレール軌道を臨む）

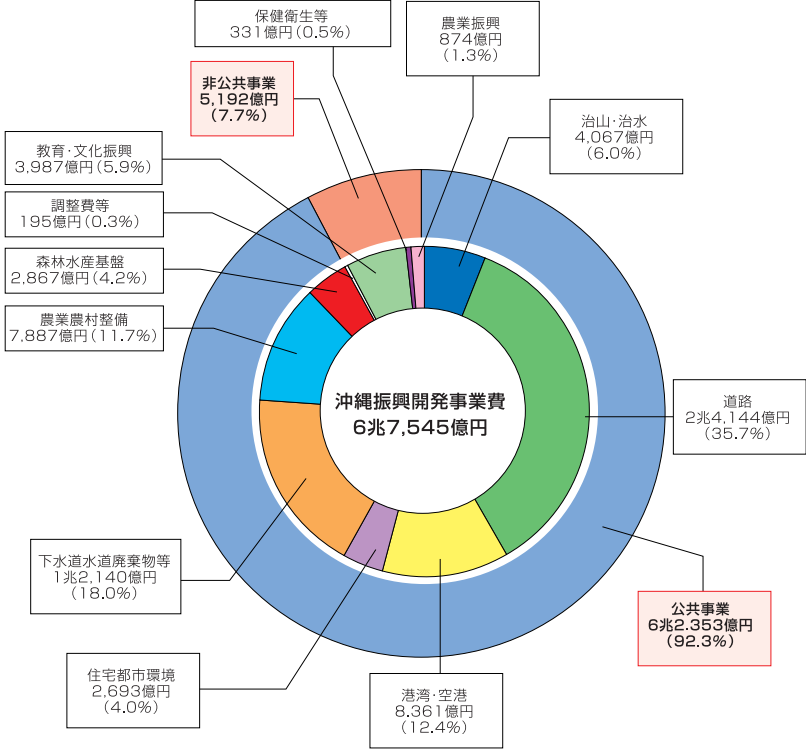
社会資本等の整備状況

(平成14年1月)

事項	復帰時			最近			備考
	沖縄	全国	格差 全国=100	沖縄	全国	格差 全国=100	
① 道路	(S48.3.31)			(H12.4.1)			道路統計 年報
人口当たり道路延長 (m/千人)	4,532	9,769	46.4	5,731	9,190	62.4	
面積当たり道路延長 (m/k㎡)	1,957	2,778	70.4	3,329	3,087	107.8	
自動車1台当たり道路延長 (m/台)	22.8	61.4	37.1	9.3	16.1	58.0	
② 住宅	(S48.10)			(H10.10)			住宅統計 調査
住宅数(世帯当たり) (戸)	1.06	1.05	101.0	1.13	1.13	100.0	
1住宅当たり床面積 (㎡)	53.7	77.1	69.6	76.8	92.43	83.1	
最低居住水準未達世帯率 (%)	56.7	33.7	—	9.3	5.1	—	
③ 下水道	(S48.3)			(H13.3)			国土交通省 資料
下水道普及率 (%)	16.5	18.5	89.2	56	62	90.3	
④ 上水道	(S48.3)			(H12.3)			厚生労働省 調
上水道普及率 (%)	89.2	84.3	105.8	99.9	96.4	103.6	
⑤ 廃棄物処理施設	(S48.3)			(H11.3)			環境省 調
ごみ焼却処理率 (%)	25.2	56.9	44.3	70.6	77.9	90.6	
⑥ 都市公園	(S48.3)			(H13.3)			国土交通省 資料
都市計画区域内人口1人当たり 公園面積 (㎡/人)	0.8	2.9	27.6	7.2	8.1	88.9	
⑦ 農業基盤	(S50.3.31)			(H13.3.31)			農水省 調
農地の整備率 (%)	1.4	17.3	8.1	58.6	70.0	83.7	
⑧ 教育施設	(S47.5.1)			(H12.5.1)			文部省 調
小・中学校校舎整備率 (%)	73.6	94.9	77.6	87.1	90.9	95.8	
小・中学校屋内運動場設置率 (%)	14.1	77.1	18.3	94.1	96.6	97.4	
高等学校校舎整備率 (%)	55.3	78.0	70.9	70.5	80.3	87.8	
小・中学校プール設置率 (%)	7.5	42.4	17.7	60.1	81.2	74.0	
高等学校プール設置率 (%)	2.5	37.7	6.6	95.2	65.4	145.6	
⑨ 医療施設	(S47.12.31)			(H12.10.1)			厚生省 調
10万人当たり一般病床数	179.2	607.3	29.5	1,058.9	995.9	106.3	

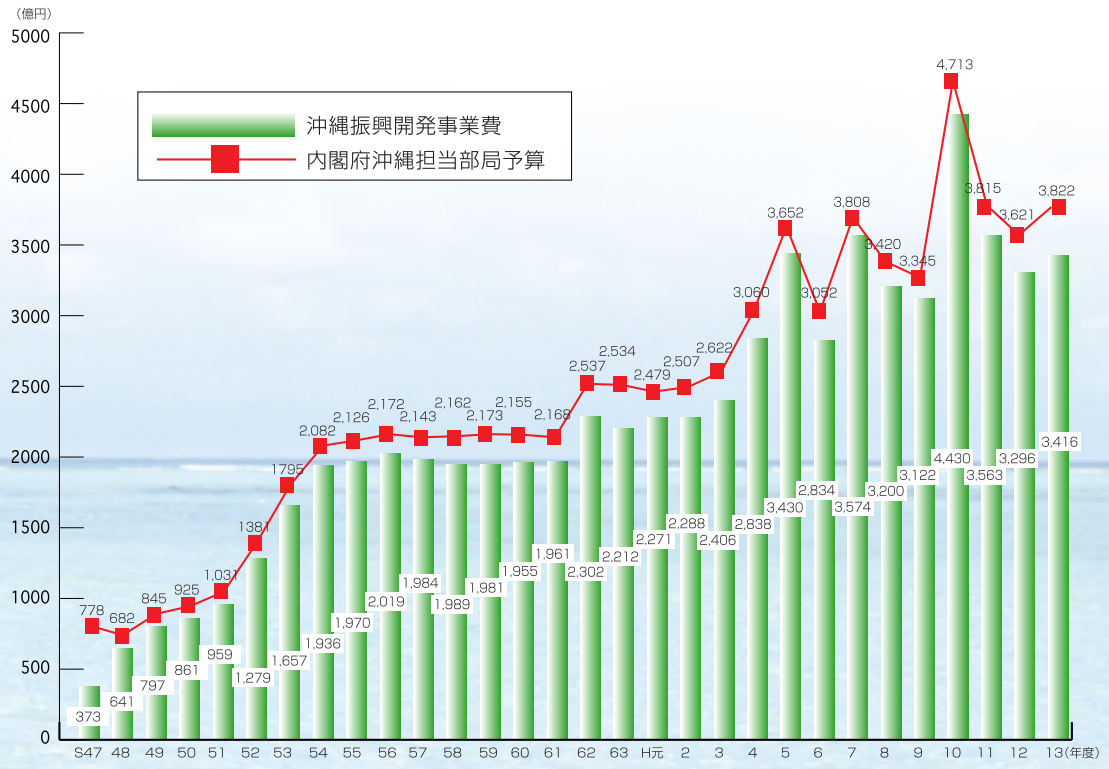
(注) 1.最低居住水準=建設省が5箇年計画において、すべての世帯が確保すべき水準として定めたもの(例:3人世帯=住戸専用面積39㎡、4人世帯=同50㎡)
2.下水道普及率=処理区域人口/行政人口
3.校舎整備率=必要面積に対する充足率
4.一般病床=精神病床、伝染病床、結核病床以外の病床

沖縄振興開発事業費(昭和47～平成13年度の累計額)の内訳
(補正後ベース)



(注) 1.四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。
2.平成13年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、13年度当初予算の経費区分で整理してあります。

内閣府沖縄担当部局予算及び沖縄振興開発事業費の推移(補正後ベース)



(注) 1.昭和47年度には復帰対策諸費として366億円があります。
2.平成11年度までの数値は沖縄開発行計上予算。13年1月の中央省庁再編のため、11年度以前の数値と12年度以降の数値は不連続です。

新たな沖縄振興計画の策定

1 新たな沖縄振興計画の必要性

これまで三次にわたる沖縄振興開発計画においては、沖縄の抱える特殊事情にかんがみ、その目標の一つとして「本土との格差是正」を掲げて、不利性の克服に主眼を置いて沖縄の振興開発を進めてきました。その結果、施設整備面を始めとして次第に格差が縮小するなど着実に成果を上げてきています。

しかしながら、沖縄の特殊事情や不利性を背景として、なお引き続き多くの課題を抱えています。

大きな課題として、復帰後三十年を経た今日においてもなお、産業の振興が遅れ、本土よりも厳しい雇用状況が続いています。取り分け、一人当たりの県民所得の対全国比が復帰時の五十九・五%から平成十一年度の七十一・九%と改善されたものの依然として格差は大きく、全国的にも最下位に位置しています。失業率についても、沖縄県の平成十二年の失業率は七・九%で、全国平均四・七%の約一・七倍で、特に若年層の失業率が極めて高い状況とな

っています。また、財政依存度もおおむね三十%台で推移するなど、財政需要への依存度が高い状況にあります。

また、我が国の国土の〇・六%を占める沖縄に米軍専用施設・区域の約七十五%が集中しており、沖縄に存在する広大な米軍施設・区域のほとんどが、人口、産業の集積している沖縄本島に集中し、高密度な状況となっています。広大な米軍施設・区域は、土地利用の大きな制約となるとともに、都市機能の整備の制約となっており、ほか、地域住民の日常生活に様々な影響を及ぼしています。

このような沖縄の現状と課題を踏まえ、平成十三年八月三日に沖縄振興開発審議会から内閣総理大臣への「沖縄の振興について」の意見具申において、「これからの沖縄の振興に当たっては、参画と責任、選択と集中、連携と交流といった基本的な視点を踏まえ、いく必要がある。今後、こうした考え方に立って、観光リゾート産業や情報通信産業を始め優位性を活かした産業振興による民間主導の自立型経済の構築、我が国及びアジア・太平洋地域の発展

に寄与する交流拠点の形成、さらには特色をいかした活力のある地域の均衡ある発展に向けて、沖縄の振興を積極的に図っていく必要がある。また、観光リゾート産業等を支える人材の育成や職業訓練の実施、専門的な人材の育成と科学技術の研究開発等のための教育研究体制の整備、さらには海外を含めた多様な人材の交流など、人材の育成と交流の促進に向けた取組は、沖縄振興の鍵を握るものと考ええる。さらには、こうした振興の基盤として戦略的な社会資本整備が引き続き重要であると考えます。」としています。

二十一世紀の自立する新しい沖縄を創るために沖縄振興特別措置法が立案され平成十四年四月一日に施行されました。

2 沖縄振興特別措置法の施行と沖縄振興計画の策定

沖縄振興特別措置法は、沖縄の特殊事情にかんがみ、沖縄の振興の基本となる沖縄振興計画を策定し、同計画に基づく事業の推進等特別の措置を講ずることによ

り、沖縄の振興を図り、沖縄の自立的発展に資するとともに、豊かな住民生活の実現に寄与することを目的としています。

沖縄振興計画の内容については、振興の基本方針、産業の振興、職業の安定、教育及び文化の振興、科学技術の振興、福祉の増進及び医療の確保、国際交流及び国際協力力の推進、情報通信の高度化、駐留軍用地跡地の利用、離島の振興、環境の保全、社会資本の整備等に関する事項等のほか、圏域別の振興に関する事項について定めることとしています。また、同計画は、十箇年を目途として達成される内容とすることとしています。

沖縄振興計画の決定については、沖縄県知事が内閣総理大臣へ沖縄振興計画の案を提出することとしています。内閣総理大臣は、沖縄振興計画の案に基づいて沖縄振興審議会の意見を聴くとともに、関係行政機関の長に協議して、沖縄振興計画を決定することとしています。